

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年9月24日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自平成24年5月16日 至 平成24年8月15日)
【会社名】	株式会社サッポロドラッグストア
【英訳名】	SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 山 睦 浩
【本店の所在の場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	011-771-8100 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高 野 徹 朗
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	011-771-8100 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高 野 徹 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第 2 四半期 連結累計期間	第31期 第 2 四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成23年 2 月16日 至 平成23年 8 月15日	自 平成24年 2 月16日 至 平成24年 8 月15日	自 平成23年 2 月16日 至 平成24年 2 月15日
売上高 (千円)	21,871,964	23,562,396	44,171,410
経常利益 (千円)	607,450	561,413	1,052,886
四半期(当期)純利益 (千円)	333,805	295,516	564,422
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	333,585	295,825	564,419
純資産額 (千円)	3,905,342	4,342,059	4,136,177
総資産額 (千円)	19,588,162	19,655,753	19,581,577
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25,979.08	229.99	439.27
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.9	22.1	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,239,595	1,163,132	759,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,359	449,619	332,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,165	1,021,017	689,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,085,977	941,639	1,249,143

回次	第30期 第 2 四半期 連結会計期間	第31期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 5 月16日 至 平成23年 8 月15日	自 平成24年 5 月16日 至 平成24年 8 月15日
1 株当たり四半期 純 利益金額 (円)	14,693.88	173.15

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第30期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。
 5. 平成23年 8 月16日付で、普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割をいたしました。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年2月16日～平成24年8月15日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により緩やかな回復基調にあり、個人消費も一部に堅調な動きがみられるものの、税と社会保障制度の一体改革に伴う消費税増税法の衆議院可決や原子力発電所停止による全国的な電力供給問題、欧州債務不安が再び深刻化するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、消費者の節約志向と小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、その他事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間におきましては、ドラッグストア2店舗を新たに出店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア1店舗を閉店し、平成24年8月15日現在の店舗数は137店舗となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ドラッグストア事業)

ドラッグストア事業におきましては、お客様に選ばれる店づくりの一環として、買いやすい売場づくりのための改装を3店舗実施するとともに、お客様に満足いただけるサービスを提供するための従業員教育を積極的に実施致しました。

販売面では、エブリデー・セイム・ロープライスの実現を目指した定番価格の見直しや月間特売価格の拡充を行い、毎日安心してお買い物いただけることによる、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めました。

コスト面では、ローコスト運営を推進するため、販促ポイントを利用したセールを積極的に展開し、チラシの削減を図るとともに、業務効率の改善を行うための自動発注システムを当連結会計年度中に全店へ導入すべく、タスクチームを拡充し積極的に推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224億72百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は5億3百万円（同5.9%減）となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、処方日数の長期化にともなう処方箋単価の上昇などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億21百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は44百万円（同50.2%減）となりました。

(その他)

不動産賃貸業が主たる事業である、その他事業は、当第2四半期連結累計期間の売上高は68百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は21百万円（同9.3%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は235億62百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は5億70百万円（同11.6%減）、経常利益は5億61百万円（同7.6%減）、四半期純利益は2億95百万円（同11.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、196億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が3億7百万円減少したものの、商品が1億76百万円、建物及び構築物（純額）が93百万円、その他（投資その他の資産）が1億19百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、153億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億31百万円減少となりました。その主な要因は、買掛金が8億48百万円増加したものの、短期借入金が4億50百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が4億10百万円、未払法人税等が1億27百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、43億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億5百万円増加となりました。その主な要因は、配当金の支払により89百万円減少したものの、利益剰余金が四半期純利益により2億95百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億7百万円減少し、9億41百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の獲得額は11億63百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べて76百万円減少しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益が54百万円減少し、仕入債務の増加額が2億83百万円、法人税等の支払額が2億46百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出額は4億49百万円（前第2四半期は2億21百万円の獲得）でありました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が1億36百万円増加し、預り保証金の受入による収入が4億81百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出額は10億21百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べて1億34百万円増加しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金の純減額が4億50百万円減少したものの、長期借入れによる収入が3億50百万円減少、長期借入金の返済による支出が1億97百万円増加したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,944,000
計	4,944,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,334,000	1,334,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	1,334,000	1,334,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月16日～ 平成24年8月15日	—	1,334,000	—	439,589	—	481,788

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トミーコーポレーション	札幌市北区太平三条4丁目1-1	461,000	34.56
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	63,200	4.74
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	60,000	4.50
S D S従業員持株会	札幌市北区太平三条1丁目2-18	49,800	3.73
富山 睦浩	札幌市北区	39,000	2.92
富山 光恵	札幌市北区	39,000	2.92
富山 浩樹	札幌市北区	39,000	2.92
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内 2丁目7-1)	24,900	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	20,100	1.51
株式会社Palta c	大阪市中央区本町橋2-46	20,000	1.50
計	—	816,000	61.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式が49,100株(3.68%)あります。

2. アーカス・インベストメント・リミテッドから平成23年9月21日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年9月15日現在で56,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

アーカス・インベストメント・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アーカス・インベスト メント・リミテッド	連合王国ロンドンウッドストリート88(88 Wood Street, London EC2V 7RS, UK)	56,000	4.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8 月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,284,700	12,847	—
単元未満株式	200	—	—
発行済株式総数	1,334,000	—	—
総株主の議決権	—	12,847	—

【自己株式等】

平成24年 8 月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三条一丁目2番18号	49,100	—	49,100	3.68
計	—	49,100	—	49,100	3.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年5月16日から平成24年8月15日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月16日から平成24年8月15日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,143	941,639
売掛金	440,360	435,830
商品	4,828,325	5,004,475
貯蔵品	10,158	14,660
繰延税金資産	166,389	166,389
その他	541,913	608,056
流動資産合計	7,236,291	7,171,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,881,974	2,975,287
土地	4,767,392	4,767,392
その他（純額）	1,327,853	1,264,197
有形固定資産合計	8,977,219	9,006,876
無形固定資産	89,591	80,208
投資その他の資産		
その他	3,305,737	3,424,878
貸倒引当金	27,262	27,262
投資その他の資産合計	3,278,474	3,397,616
固定資産合計	12,345,286	12,484,701
資産合計	19,581,577	19,655,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,167,592	5,015,627
短期借入金	1,400,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	2,178,618	2,111,683
未払法人税等	367,035	239,837
賞与引当金	184,258	198,810
ポイント引当金	49,930	57,090
その他	1,008,081	1,052,895
流動負債合計	9,355,514	9,625,943
固定負債		
長期借入金	4,351,857	4,008,108
退職給付引当金	160,880	171,197
役員退職慰労引当金	79,791	79,791
資産除去債務	142,472	144,642
その他	1,354,883	1,284,010
固定負債合計	6,089,885	5,687,750
負債合計	15,445,400	15,313,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月15日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	3,275,156	3,480,729
自己株式	60,533	60,533
株主資本合計	4,136,001	4,341,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	485
その他の包括利益累計額合計	176	485
純資産合計	4,136,177	4,342,059
負債純資産合計	19,581,577	19,655,753

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日)
売上高	21,871,964	23,562,396
売上原価	16,574,587	18,037,512
売上総利益	5,297,376	5,524,884
販売費及び一般管理費	4,652,216	4,954,580
営業利益	645,160	570,303
営業外収益		
受取利息	7	757
受取配当金	918	898
受取手数料	5,142	6,833
固定資産受贈益	13,448	10,628
情報提供料収入	-	11,490
その他	11,919	22,781
営業外収益合計	31,436	53,390
営業外費用		
支払利息	56,918	54,328
貸倒引当金繰入額	4,881	-
その他	7,346	7,952
営業外費用合計	69,146	62,280
経常利益	607,450	561,413
特別損失		
減損損失	2,013	-
店舗閉鎖損失	28,562	20,040
火災損失	-	19,258
その他	198	-
特別損失合計	30,773	39,298
税金等調整前四半期純利益	576,677	522,114
法人税等合計	242,871	226,597
少数株主損益調整前四半期純利益	333,805	295,516
四半期純利益	333,805	295,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333,805	295,516
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	220	308
その他の包括利益合計	220	308
四半期包括利益	333,585	295,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,585	295,825
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,677	522,114
減価償却費	247,519	283,672
減損損失	2,013	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,881	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,707	14,552
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,672	10,317
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,395	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	726	7,160
受取利息及び受取配当金	925	1,656
固定資産受贈益	13,448	10,628
支払利息	56,918	54,328
売上債権の増減額（ は増加）	40,550	4,530
たな卸資産の増減額（ は増加）	300,436	180,652
仕入債務の増減額（ は減少）	564,545	848,034
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,532	19,556
その他	316,595	31,995
小計	1,396,513	1,564,211
利息及び配当金の受取額	925	1,656
利息の支払額	56,868	55,580
法人税等の支払額	100,976	347,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,595	1,163,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,331	-
有形固定資産の取得による支出	172,179	308,694
無形固定資産の取得による支出	15,938	19,782
敷金及び保証金の差入による支出	135,926	206,388
敷金及び保証金の回収による収入	63,968	87,935
預り保証金の受入による収入	503,826	22,056
預り保証金の返還による支出	19,058	24,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,359	449,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,000	450,000
長期借入れによる収入	1,050,000	700,000
長期借入金の返済による支出	913,134	1,110,684
配当金の支払額	53,880	89,659
その他	69,150	70,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,165	1,021,017
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	574,789	307,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,511,187	1,249,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,085,977	941,639

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)
給与及び諸手当	1,645,813千円	1,787,215千円
賞与引当金繰入額	237,475千円	265,650千円
退職給付費用	22,971千円	23,983千円
減価償却費	232,429千円	269,438千円
地代家賃	791,059千円	829,774千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日) (平成23年8月15日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日) (平成24年8月15日現在)
現金及び預金勘定	2,085,977千円	941,639千円
現金及び現金同等物	2,085,977千円	941,639千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	53,965	4,200	平成23年2月15日	平成23年5月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	89,943	70	平成24年2月15日	平成24年5月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,866,587	943,284	21,809,872	62,091	21,871,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,866,587	943,284	21,809,872	62,091	21,871,964
セグメント利益	535,162	89,909	625,071	20,088	645,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	625,071
「その他」の区分の利益	20,088
四半期連結損益計算書の営業利益	645,160

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,472,375	1,021,557	23,493,932	68,464	23,562,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,472,375	1,021,557	23,493,932	68,464	23,562,396
セグメント利益	503,546	44,809	548,356	21,947	570,303

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	548,356
「その他」の区分の利益	21,947
四半期連結損益計算書の営業利益	570,303

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額	25,979.08円	229.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	333,805	295,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	333,805	295,516
期中平均株式数(株)	12,849	1,284,900

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成23年8月16日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をいたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月24日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 俊 典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 道 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成24年2月16日から平成25年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年5月16日から平成24年8月15日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月16日から平成24年8月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成24年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。